

## 財団法人茨城県建設技術管理センター

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長 岡部 英男(非常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市青柳町4195番地	電話番号	029-227-5634	
ホームページURL	<a href="http://www.ibakengi.or.jp">http://www.ibakengi.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:main@ibakengi.or.jp">main@ibakengi.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	112,000	千円	設立年月日	昭和54年3月29日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設業協会	84,000	75.0%
	2	茨城県	28,000	25.0%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的目的	(財)茨城県建設技術管理センターは、昭和54年3月に(社)茨城県建設業協会により設立され、さらに平成6年4月には茨城県が出捐し、建設業に係る材料試験及び技術管理の調査研究を行うとともに、建設副産物の有効利用に関する事業等を行い、もって建設事業の振興発展に寄与することを目的としている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	建設副産物リサイクル事業	424,397	298,149	285,560	①建設発生土再利用事業(ストックヤード管理運営) ②茨城県建設リサイクル建設資材認定制度 ③建設発生土情報検索システムの運用
	全体事業に占める割合	49.3%	43.4%	38.1%	
事業2	試験調査事業	279,179	231,288	268,115	①建設事業に係る材料試験及び原位置試験の実施 ②茨城県からの受託業務(建設資材指定工場調査、建設副産物の有効利用調査検討等)の実施 ③ISO17025品質システムの維持と認定分野の拡大
	全体事業に占める割合	32.4%	33.6%	35.7%	
事業3	研修等事業	30,617	28,388	26,799	①研修事業(品質管理試験実務研修, 専門講習会等) ②研修センターの運営 ③建設技術に係る情報の提供 ④自主調査研究事業(主要建設資材実態調査等)
	全体事業に占める割合	3.6%	4.1%	3.6%	
その他事業	事業1~3以外	126,567	129,863	169,702	その他管理費等
	全体事業に占める割合	14.7%	18.9%	22.6%	
全体事業		860,760	687,688	750,176	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 財団法人茨城県建設技術管理センター から県民のみなさまへ &gt;

当団体は、昭和54年の設立以来公益法人として建設材料の品質試験及び建設技術に関する調査、建設発生土の再利用事業、建設事業に携わる職員に対する研修等を通じて、県民の皆様に対するサービスを実施してまいりました。

今回の公益法人制度改革に的確に対応していくため様々な業務について作業を進めているところであり、将来にわたって今までと同様に県民の皆様のご生活向上のお役に立てるよう努めてまいります。

最後に、建設行政を取り巻く社会・経済環境は年々大変厳しくなっておりますが、当団体は、建設技術の向上と公共工事等の品質確保を図るとともに、建設副産物の有効利用等を支援することにより、良質な社会資本の整備と循環型社会の形成に寄与し、今後の社会的ニーズを十分に踏まえ、皆様から信用・信頼される法人を目指していく所存でございます。

平成25年2月 理事長 岡部 英男

[経営状況] 財団法人茨城県建設技術管理センター (単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	958,518	804,183	917,604	113,421	
	経常収益	927,577	793,706	859,144	65,438	
	基本財産運用益	605	0	133	133	
	事業収益	903,872	772,532	837,359	64,827	試験手数料増加
	受取補助金等	20,691	19,483	19,893	410	
	その他収益	2,409	1,691	1,759	68	
	経常外収益	30,941	10,477	58,460	47,983	退職給付引当金戻入を含む
	一般正味財産減少額	1,013,773	809,686	849,736	40,050	
	経常費用	949,635	767,062	786,072	19,010	
	事業費	823,859	637,332	649,291	11,959	
	管理費	125,776	129,730	136,781	7,051	
	うち役員人件費	18,710	14,997	12,751	△ 2,246	
	うち職員人件費	333,613	306,093	331,705	25,612	退職金を含む
	経常外費用	64,138	42,624	63,664	21,040	
一般正味財産増減額	△ 55,255	△ 5,503	67,868	73,371		
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,788,259	1,782,756	1,850,624	67,868		
貸借対照表	資産合計	2,302,512	2,302,632	2,421,868	119,236	
	流動資産	253,504	176,891	248,221	71,330	未収金増加
	固定資産	2,049,008	2,125,741	2,173,647	47,906	
	負債合計	514,253	519,876	571,244	51,368	
	流動負債	95,139	68,044	147,958	79,914	未払金増加
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	419,114	451,832	423,286	△ 28,546	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	1,788,259	1,782,756	1,850,624	67,868		
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	20,691	19,483	19,893	410	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	20,691	19,483	19,893	410	
	財政的関与の割合(%)	2.23%	2.45%	2.32%	△ 0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備 考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	70.3%	60.2%	59.3%	△ 0.9	
管理費比率	管理費/当期支出合計	12.6%	14.8%	18.1%	3.4	
人件費比率	人件費/事業活動支出	40.9%	46.7%	45.9%	△ 0.8	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	97.7%	97.5%	97.7%	0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	266.5%	260.0%	167.8%	△ 92.2	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年		平成23年		平成24年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	0			
	非常勤理事・監事	15	2	1	15	2	1	15	2	1	0
	計	17	2	3	17	2	3	17	2	3	0
職員	管理職	6	1	1	6	1	1	4	1	1	△ 2
	一般職	32	2	0	32	2	0	30	0	0	△ 2
	嘱託・臨時職員等	12			8			8			0
	計	50	3	1	46	3	1	42	1	1	△ 4
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		1	6	10	17	34	48.4	歳	22.4 年		
プロパー職員平均給与(年額)										6,860.8 千円	
常勤役員平均報酬(年額)										5,396.5	

[評点集計]

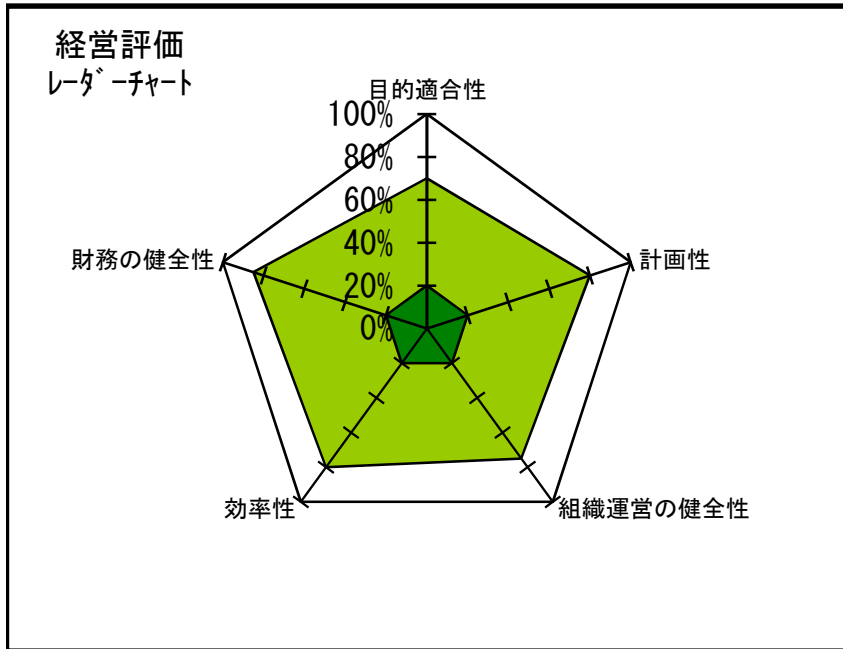
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	14	20	70.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	16	20	80.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	49	78	100	78.0%

公益法人会計用

財団法人茨城県建設技術管理センター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>設立当時と現在ではその社会的要請に変化はなく、建設資材に関する品質管理試験や、建設副産物リサイクル事業を通じて、社会資本整備や建設事業の振興と発展に貢献している。</p>	<p>平成21年3月に策定した「中期経営計画」に基づき、各事業の目標達成に努めるとともに、必要に応じて計画の見直しを進めていく。 また、一般財団法人への移行に向けて、移行申請に必要な手続き等を計画的に進めていく。</p>	<p>諸規則を遵守し、コンプライアンスの確保を図るとともに、内部統制の見直しを行うことにより、組織や財務における透明性・健全性の確保に努めている。</p>	<p>経費の節減などにより、管理費比率も18%と低い水準にある。 設備の更新、改良については、費用対効果を見極めたうえ、効率的な設備の更新と運用に努めている。</p>	<p>正味財産は増加し、また累積欠損金、借入金もなく、短期支払能力は高い状態にある。 また、新会計基準を導入し、退職給付引当金を計上している。さらに、自己収入比率も97%以上と高い水準にあり健全な運営を行っている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当団体は、設立当初の目的に沿って建設事業における材料試験、技術管理の研究や、これらの受託、建設発生土の再利用事業、建設副産物に関する有効利用等の調査、技術者の資質向上を図るための各種の研修等を実施してきた。今後も当団体に対するニーズは変わらないとの認識に立ち、引き続きこれらの業務を行っていく。特に、試験機関としてより高い信頼性を堅持するために、ISO17025の認定項目の維持・拡大を図るとともに、建設発生土の再利用事業においては、全県にバランス良くストックヤードを設置し、県の施策と連携しながら実施していく。 なお、公益法人改革にあたり一般財団法人へのスムーズな移行実現のため、定款、諸規則、組織機関等の検討を重ねていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
建設工事の材料試験や新技術の調査研究、ストックヤードの運営管理など、本県の建設行政の補完にあたり、大きな役割を果たしている。	改革工程表の計画について、特に設備の更新計画については、今後も見直し・検証を図り、より効率的に設備更新を図りたい。 また、平成25年度からの一般財団法人への移行ができるよう、計画的な手続きを図りたい。	業務規程の整備や監事監査の実施により、内部統制や経営の健全性が確保されている。 今後、退職者が見込まれることから、試験技術の伝承がスムーズに行われるよう、職員の資質向上や新たな人材確保を図りたい。	職員数の削減や管理費率の削減について一定の成果が見られる。 引き続き、人件費や管理費の執行においては、より効率的な運営を図られたい。	平成23年度は、ストックヤード運営事業の料金見直しなどにより収支がプラスとなった。 ストックヤード運営事業や材料試験について、今後の一般財団法人への移行を見据え、より収益性が高められるよう努められたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>建設事業における材料試験や調査研究・ストックヤードの運営管理の実施により、本県の建設行政の補完をしている。 今後、研修や自主調査研究事業などの公益性の高い事業の充実を図るとともに、引き続き経費削減に取り組まれない。 また、平成25年4月に一般財団法人への移行ができるよう、計画的な手続きを進められたい。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値
事業成果	1 民間受託試験件数	件	2,200	1,706	1,800	1,677	93.2%	1,700
	2 建設発生土情報検索システムの登録件数	件	751	695	750	671	89.5%	750
健全性	1 収支比率	%	93	87	90	87	96.7%	90
	2							
効率性	1 管理費(除く人件費)削減	千円	8,574	5,240	8,600	948	11.0%	244
	2							
平均目標達成度							72.6%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>建設事業に係る材料試験等手数料収入の増等により、正味財産増減額が約68百万円の黒字となったが、法人は管理費及び人件費の削減に努める必要がある。 県は、県派遣職員の削減を進めてきたが、法人が一般財団法人に移行することから、県の人的関与について法人の自立的経営を促進する観点から引き続き見直していく必要がある。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成25年4月から一般財団法人への移行を予定しているが、引き続き研修などの継続事業の充実を図るとともに、管理費や人件費など経費の更なる削減に努めるよう指導していく。 また、県の人的関与については、平成22年度から順次県派遣職員を削減しており、将来的には県の関与が最小限となるよう法人の自立化を促進していく。</p>				